

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年5月22日提出
【計算期間】	第3期中(自 2022年8月23日至 2023年2月22日)
【ファンド名】	埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S G
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,485,649,780	99.77
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		15,277,090	0.23
合計（純資産総額）		6,500,926,870	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2021年 8月20日)	6,158	6,158	1.1133	1.1133
第2計算期間末 (2022年 8月22日)	6,960	6,960	1.0949	1.0949
2022年 2月末日	6,842		1.0921	
3月末日	6,969		1.1164	
4月末日	6,859		1.0940	
5月末日	6,830		1.0850	
6月末日	6,803		1.0682	
7月末日	6,989		1.0930	
8月末日	6,843		1.0760	
9月末日	6,491		1.0328	
10月末日	6,650		1.0584	
11月末日	6,579		1.0594	
12月末日	6,372		1.0254	
2023年 1月末日	6,530		1.0462	
2月末日	6,500		1.0442	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	0.0000
第2期	2021年 8月21日～2022年 8月22日	0.0000

当中間期	2022年 8月23日～2023年 2月22日	
------	-------------------------	--

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	11.33
第2期	2021年 8月21日～2022年 8月22日	1.65
当中間期	2022年 8月23日～2023年 2月22日	4.81

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	170,308,300	15.28
地方債証券	日本	928,789,500	83.34
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		15,416,254	1.38
合計（純資産総額）		1,114,514,054	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	114,297,235,844	51.80
	カナダ	4,717,977,066	2.14
	メキシコ	1,922,946,551	0.87
	ドイツ	14,685,183,461	6.66
	イタリア	17,101,201,972	7.75
	フランス	19,282,308,591	8.74
	オランダ	3,411,479,675	1.55
	スペイン	11,316,158,403	5.13

	ベルギー	4,148,210,464	1.88
	オーストリア	2,682,714,651	1.22
	フィンランド	1,197,392,165	0.54
	アイルランド	1,446,354,542	0.66
	イギリス	10,993,991,380	4.98
	スウェーデン	448,877,721	0.20
	ノルウェー	451,073,787	0.20
	デンマーク	776,287,031	0.35
	ポーランド	1,041,206,626	0.47
	オーストラリア	3,605,518,240	1.63
	ニュージーランド	483,995,532	0.22
	シンガポール	1,067,866,851	0.48
	マレーシア	1,274,034,651	0.58
	中国	9,937,380,336	4.50
	イスラエル	741,718,440	0.34
	小計	227,031,113,980	102.89
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		6,382,606,517	2.89
合計(純資産総額)		220,648,507,463	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		233,504,815,247	105.83

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	24,018,281,322	49.75
	カナダ	997,974,237	2.07
	メキシコ	413,515,152	0.86
	ドイツ	3,128,554,640	6.48
	イタリア	3,598,576,925	7.45
	フランス	4,040,054,266	8.37
	オランダ	724,735,487	1.50
	スペイン	2,390,323,510	4.95
	ベルギー	881,017,340	1.82
	オーストリア	570,993,279	1.18

	フィンランド	234,923,493	0.49
	アイルランド	306,046,829	0.63
	イギリス	2,313,877,216	4.79
	スウェーデン	92,734,618	0.19
	ノルウェー	94,923,523	0.20
	デンマーク	151,367,472	0.31
	ポーランド	216,664,189	0.45
	オーストラリア	762,995,548	1.58
	ニュージーランド	100,583,049	0.21
	シンガポール	212,685,498	0.44
	マレーシア	267,470,018	0.55
	中国	2,104,285,274	4.36
	イスラエル	157,294,759	0.33
	小計	47,779,877,644	98.97
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		498,562,065	1.03
合計（純資産総額）		48,278,439,709	100.00

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	2,005,644,196	20.15
	アイルランド	7,903,188,908	79.39
	小計	9,908,833,104	99.54
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		46,116,335	0.46
合計（純資産総額）		9,954,949,439	100.00

R M国内株式ESGマザーファンド

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	2,400,927,450	93.25
投資証券	日本	34,091,700	1.32
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		139,709,114	5.43
合計（純資産総額）		2,574,728,264	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	53,865,000	2.09

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式 E S G マザーファンド

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,294,685,618	61.86
	カナダ	184,090,635	3.46
	ドイツ	99,138,128	1.86
	イタリア	22,400,731	0.42
	フランス	226,620,872	4.25
	オランダ	117,371,127	2.20
	スペイン	37,596,673	0.71
	ベルギー	7,975,392	0.15
	オーストリア	3,511,067	0.07
	ルクセンブルク	1,477,530	0.03
	フィンランド	28,241,396	0.53
	アイルランド	134,168,027	2.52
	ポルトガル	2,460,206	0.05
	イギリス	240,753,120	4.52
	スイス	145,632,725	2.73
	スウェーデン	48,844,087	0.92
	ノルウェー	19,201,110	0.36
	デンマーク	75,702,193	1.42
	ケイマン	1,714,276	0.03
	オーストラリア	108,675,214	2.04
	バミューダ	10,140,566	0.19
	ニュージーランド	7,536,978	0.14
	香港	37,797,570	0.71
	シンガポール	11,784,173	0.22
	イスラエル	2,448,672	0.05
	キュラソー	15,744,915	0.30
ジャージー	13,854,277	0.26	
小計		4,899,567,278	91.99

投資証券	アメリカ	94,767,124	1.78
	カナダ	568,988	0.01
	フランス	4,193,302	0.08
	イギリス	4,653,831	0.09
	オーストラリア	12,376,944	0.23
	シンガポール	1,678,155	0.03
	小計	118,238,344	2.22
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		308,219,928	5.79
合計(純資産総額)		5,326,025,550	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	318,055,153	5.97
	買建	ドイツ	86,946,757	1.63

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		123,985,497	2.33
	売建		6,814,605	0.13

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	92,487,751	0.44
	メキシコ	491,299,721	2.33
	ブラジル	981,156,281	4.65
	チリ	112,260,342	0.53
	コロンビア	20,819,105	0.10
	ペルー	5,637,472	0.03
	オランダ	4,631,491	0.02
	ルクセンブルク	23,641,439	0.11
	ギリシャ	72,853,157	0.35
	トルコ	123,351,205	0.58
	チェコ	34,205,790	0.16
	キプロス	0	0.00

	ハンガリー	39,860,450	0.19
	ポーランド	126,533,774	0.60
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	3,570,636,720	16.93
	バミューダ	99,867,406	0.47
	香港	225,915,598	1.07
	シンガポール	4,879,783	0.02
	マレーシア	286,870,299	1.36
	タイ	403,371,532	1.91
	フィリピン	141,962,575	0.67
	インドネシア	376,419,554	1.79
	韓国	2,273,386,058	10.78
	台湾	2,853,297,708	13.53
	中国	2,379,312,895	11.28
	インド	2,576,418,460	12.22
	カタール	183,528,242	0.87
	エジプト	13,044,327	0.06
	南アフリカ	649,586,865	3.08
	ジャージー	0	0.00
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	248,993,303	1.18
	クウェート	179,789,761	0.85
	サウジアラビア	737,651,008	3.50
	小計	19,333,670,072	91.69
投資証券	メキシコ	18,886,075	0.09
	南アフリカ	8,152,026	0.04
	小計	27,038,101	0.13
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,726,014,098	8.19
合計(純資産総額)		21,086,722,271	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,903,275,808	9.03

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		306,827,923	1.46
	売建		83,874,255	0.40

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	34,590,001,469	97.96
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		718,652,801	2.04
合計（純資産総額）		35,308,654,270	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	597,132,000	1.69

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 2月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	270,341,154	0.85
	オーストラリア	20,384,890	0.06
	小計	290,726,044	0.91
投資証券	アメリカ	24,172,350,457	75.74
	カナダ	580,181,480	1.82
	ドイツ	15,617,270	0.05
	イタリア	3,598,316	0.01
	フランス	608,535,912	1.91
	オランダ	61,987,884	0.19
	スペイン	136,422,939	0.43
	ベルギー	354,193,946	1.11
	アイルランド	11,983,112	0.04
	イギリス	1,511,513,521	4.74
	オーストラリア	2,105,384,694	6.60
	ニュージーランド	122,406,704	0.38
	香港	389,865,118	1.22
	シンガポール	1,178,971,970	3.69
	韓国	73,087,148	0.23
イスラエル	35,557,330	0.11	

	ガンジー	71,424,052	0.22
	小計	31,433,081,853	98.49
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		191,104,900	0.60
合計(純資産総額)		31,914,912,797	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		127,419,933	0.40

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	6,141,844,751	609,918,666
第2期	2021年 8月21日～2022年 8月22日	1,649,743,586	823,970,233
当中間期	2022年 8月23日～2023年 2月22日	232,345,551	363,435,465

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2022年 8月23日から2023年 2月22日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 2022年 8月22日現在	第3期中間計算期間末 2023年 2月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,206,048	46,383,819
親投資信託受益証券	6,947,198,732	6,472,660,701
流動資産合計	7,002,404,780	6,519,044,520
資産合計	7,002,404,780	6,519,044,520
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,319,584	-
未払受託者報酬	1,124,913	1,094,593
未払委託者報酬	28,872,551	28,094,537
未払利息	149	125
その他未払費用	292,378	222,474
流動負債合計	41,609,575	29,411,729
負債合計	41,609,575	29,411,729
純資産の部		
元本等		
元本	6,357,699,438	6,226,609,524
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	603,095,767	263,023,267
(分配準備積立金)	397,068,373	374,688,645
元本等合計	6,960,795,205	6,489,632,791
純資産合計	6,960,795,205	6,489,632,791
負債純資産合計	7,002,404,780	6,519,044,520

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2021年 8月21日 至 2022年 2月20日	第3期中間計算期間 自 2022年 8月23日 至 2023年 2月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	80,811,460	301,636,031
営業収益合計	80,811,460	301,636,031
営業費用		
支払利息	28,636	18,605
受託者報酬	1,100,153	1,094,593
委託者報酬	28,237,308	28,094,537
その他費用	285,959	222,732
営業費用合計	29,652,056	29,430,467
営業利益又は営業損失（ ）	110,463,516	331,066,498
経常利益又は経常損失（ ）	110,463,516	331,066,498
中間純利益又は中間純損失（ ）	110,463,516	331,066,498
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,918,164	13,636,788
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	626,932,234	603,095,767
剰余金増加額又は欠損金減少額	142,092,765	11,620,204
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	142,092,765	11,620,204
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,490,379	34,262,994
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,490,379	34,262,994
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	595,152,940	263,023,267

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2022年 8月22日現在	第3期中間計算期間末 2023年 2月22日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 5,531,926,085円	期首元本額 6,357,699,438円
期中追加設定元本額 1,649,743,586円	期中追加設定元本額 232,345,551円
期中一部解約元本額 823,970,233円	期中一部解約元本額 363,435,465円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 6,357,699,438口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 6,226,609,524口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0949円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0422円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,949円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,422円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2022年 8月22日現在	第3期中間計算期間末 2023年 2月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド（埼玉重視型）」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式ESGマザーファンド」、「RM先進国株式ESGマザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

貸借対照表

（単位：円）

2023年 2月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	14,790,974
国債証券	169,722,300
地方債証券	927,392,500
未収利息	556,130
前払費用	40,000
流動資産合計	1,112,501,904
資産合計	1,112,501,904
負債の部	
流動負債	
未払利息	40
流動負債合計	40

2023年 2月22日現在

負債合計	40
純資産の部	
元本等	
元本	1,138,746,664
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	26,244,800
元本等合計	1,112,501,864
純資産合計	1,112,501,864
負債純資産合計	1,112,501,904

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2023年 2月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 8月23日
期首元本額	1,188,701,069円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	49,954,405円
期末元本額	1,138,746,664円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	1,138,746,664円
2. 計算日における受益権の総数	1,138,746,664口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	26,244,800円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9770円
(10,000口当たり純資産額)	(9,770円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 2月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

国債証券、地方債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2023年 2月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	201,770,319
コール・ローン	112,617,281
国債証券	224,653,439,187
派生商品評価勘定	13,417,155
未収入金	510,373
未収利息	1,438,965,534
前払費用	150,473,626
流動資産合計	226,571,193,475
資産合計	226,571,193,475
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,427,849,608
未払金	10,459,655
未払解約金	32,600,000
未払利息	305
流動負債合計	6,470,909,568
負債合計	6,470,909,568

2023年 2月22日現在

純資産の部	
元本等	
元本	255,106,318,347
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	35,006,034,440
元本等合計	220,100,283,907
純資産合計	220,100,283,907
負債純資産合計	226,571,193,475

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2023年 2月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 8月23日
期首元本額	282,758,404,561円
期中追加設定元本額	26,318,911,884円
期中一部解約元本額	53,970,998,098円
期末元本額	255,106,318,347円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	24,000,433,835円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	17,818,544,024円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,679,046,272円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	5,393,061,921円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,474,025,229円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	451,964,036円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	728,805,049円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	225,644,099円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	51,811,425円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	51,472,087円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	2,943,702,821円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	475,956円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	333,582円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	41,889円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	207,263円
FWりそな円建債券アクティブファンド	230,587,453円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	177,975,839,232円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	1,723,998,298円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,841,794,204円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,501,554,895円
Smart-i 8資産バランス 成長型	622,067,142円
りそなFT 先進国債券インデックス・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	8,122,562,796円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	458,476,674円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	3,632,780,745円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	48,106,260円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	96,143,036円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	22,067,311円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	374,713,158円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	2,289,730,541円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	379,679,116円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	966,647,998円
2. 計算日における受益権の総数	255,106,318,347口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	35,006,034,440円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8628円
(10,000口当たり純資産額)	(8,628円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 2月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2023年 2月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	831,166,425	-	831,950,556	784,131
	米ドル	512,524,984	-	513,059,327	534,343
	カナダドル	15,294,441	-	15,310,164	15,723
	ユーロ	223,108,867	-	223,265,355	156,488
	英ポンド	33,028,065	-	33,052,036	23,971
	オーストラリアドル	47,210,068	-	47,263,674	53,606
	売建	225,980,367,501	-	232,395,584,085	6,415,216,584
	米ドル	112,464,535,971	-	116,751,831,106	4,287,295,135
	カナダドル	4,703,824,449	-	4,833,908,402	130,083,953
	メキシコペソ	1,886,836,692	-	2,001,126,270	114,289,578
	ユーロ	75,751,544,104	-	77,152,613,330	1,401,069,226
	英ポンド	11,222,257,479	-	11,433,349,440	211,091,961
	スウェーデンクローナ	448,527,497	-	467,346,577	18,819,080
	ノルウェークローネ	462,889,416	-	465,706,119	2,816,703

デンマーククローネ	779,110,158	-	792,724,867	13,614,709
ポーランドズロチ	1,044,256,394	-	1,057,342,702	13,086,308
オーストラリアドル	3,700,113,650	-	3,733,279,558	33,165,908
ニュージーランドドル	501,893,051	-	500,911,142	981,909
シンガポールドル	1,080,396,574	-	1,100,479,836	20,083,262
マレーシアリンギット	1,255,657,285	-	1,257,464,505	1,807,220
中国元	9,894,762,168	-	10,075,369,489	180,607,321
イスラエルシケル	783,762,613	-	772,130,742	11,631,871
合計	226,811,533,926	-	233,227,534,641	6,414,432,453

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 2月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	91,696,683
コール・ローン	32,381,693
国債証券	47,452,867,340
派生商品評価勘定	1,718
未収利息	294,989,518
前払費用	24,412,799
流動資産合計	47,896,349,751
資産合計	47,896,349,751
負債の部	

2023年 2月22日現在

流動負債	
未払解約金	28,800,000
未払利息	87
流動負債合計	28,800,087
負債合計	28,800,087
純資産の部	
元本等	
元本	44,578,775,765
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,288,773,899
元本等合計	47,867,549,664
純資産合計	47,867,549,664
負債純資産合計	47,896,349,751

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2023年 2月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 8月23日
期首元本額	42,597,788,427円
期中追加設定元本額	4,103,465,966円
期中一部解約元本額	2,122,478,628円
期末元本額	44,578,775,765円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	3,630,480,533円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,024,807,449円
りそなラップ型ファンド(成長型)	619,893,617円

DCりそな グローバルバランス	89,253,315円
つみたてバランスファンド	1,328,074,942円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	963,510,498円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	262,844,712円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	77,956,384円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	131,923,528円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	40,216,698円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	9,455,758円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	8,697,246円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	321,104,035円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	75,798円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	18,830円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	19,017円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	20,838,184円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	32,781,661円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	31,876,592,684円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	1,551,232,319円
Smart-i 8資産バランス 安定型	333,377,487円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	265,926,084円
Smart-i 8資産バランス 成長型	107,136,353円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	921,252,622円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	7,220,104円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	6,262,555円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	22,969,532円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	95,693,783円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	779,001,831円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	50,158,206円
2. 計算日における受益権の総数	44,578,775,765口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0738円
(10,000口当たり純資産額)	(10,738円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 2月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2023年 2月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	24,052,184	-	24,053,902	1,718
	米ドル	14,828,000	-	14,828,781	781
	ユーロ	6,608,728	-	6,609,413	685
	英ポンド	2,615,456	-	2,615,708	252
	合計	24,052,184	-	24,053,902	1,718

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 2月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,326,571
コール・ローン	14,759,054
投資信託受益証券	9,802,666,922
流動資産合計	9,818,752,547
資産合計	9,818,752,547
負債の部	
流動負債	
未払利息	40
流動負債合計	40
負債合計	40
純資産の部	
元本等	
元本	8,574,481,577
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,244,270,930
元本等合計	9,818,752,507
純資産合計	9,818,752,507
負債純資産合計	9,818,752,547

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための重要な	外貨建取引等の処理基準

事項	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
----	--

(貸借対照表に関する注記)

2023年 2月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 8月23日
期首元本額	8,384,271,906円
期中追加設定元本額	913,250,069円
期中一部解約元本額	723,040,398円
期末元本額	8,574,481,577円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	912,101,071円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	965,406,675円
りそなラップ型ファンド(成長型)	583,453,000円
DCりそな グローバルバランス	22,187,649円
つみたてバランスファンド	1,242,556,286円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	317,517,315円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	205,823,831円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	138,774,001円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	70,736,456円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	46,953,238円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	25,813,852円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	48,687,798円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	118,497,353円
九州SDGs・グローバルバランス	44,983,344円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	2,169,657円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	12,115,984円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	16,356,788円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	17,606円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	17,782円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	17,957円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	8,816,483円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	3,213,708,635円
Smart-i 8資産バランス 安定型	65,473,348円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	202,404,469円
Smart-i 8資産バランス 成長型	251,155,549円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,826,167円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	5,848,975円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	21,638,347円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	15,291,462円

りそなD A Aマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	14,130,499円
2. 計算日における受益権の総数	8,574,481,577口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1451円
(10,000口当たり純資産額)	(11,451円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 2月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式E S Gマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2023年 2月22日現在

資産の部

2023年 2月22日現在

流動資産	
コール・ローン	251,438,471
株式	2,166,494,970
投資証券	31,059,300
派生商品評価勘定	2,749,480
未収入金	3,139,870
未収配当金	3,283,470
差入委託証拠金	10,692,000
流動資産合計	2,468,857,561
資産合計	2,468,857,561
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	156,760
前受金	8,417,500
未払金	1,194,850
未払解約金	1,100,000
未払利息	681
流動負債合計	10,869,791
負債合計	10,869,791
純資産の部	
元本等	
元本	1,920,005,765
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	537,982,005
元本等合計	2,457,987,770
純資産合計	2,457,987,770
負債純資産合計	2,468,857,561

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 2月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 8月23日
期首元本額	1,936,936,330円
期中追加設定元本額	516,695,343円
期中一部解約元本額	533,625,908円
期末元本額	1,920,005,765円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	306,420,381円
国内株式ESGインデックス・オープン	98,247,094円
九州SDGs・グローバルバランス	150,448,758円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	3,381,828円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	43,800,046円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	47,083,711円
Smart-i 国内株式ESGインデックス	672,080,918円
国内株式ESGインデックスファンド（適格機関投資家専用）	598,543,029円
2. 計算日における受益権の総数	1,920,005,765口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2802円
(10,000口当たり純資産額)	(12,802円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 2月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2023年 2月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	121,863,780	-	124,456,500	2,592,720
	合計	121,863,780	-	124,456,500	2,592,720

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式E S Gマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 2月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	297,637,821
コール・ローン	8,108,662
株式	4,861,016,183
投資証券	119,625,271
派生商品評価勘定	1,058,153
未収入金	952
未収配当金	5,245,003
差入委託証拠金	61,629,682
流動資産合計	5,354,321,727
資産合計	5,354,321,727
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,366,259
未払利息	21
流動負債合計	4,366,280
負債合計	4,366,280
純資産の部	
元本等	

2023年 2月22日現在

元本	3,380,983,841
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,968,971,606
元本等合計	5,349,955,447
純資産合計	5,349,955,447
負債純資産合計	5,354,321,727

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 2月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 8月23日
期首元本額	2,730,736,332円

期中追加設定元本額	783,804,329円
期中一部解約元本額	133,556,820円
期末元本額	3,380,983,841円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	836,921,657円
先進国株式ESGインデックス・オープン	128,058,649円
九州SDGs・グローバルバランス	587,343,744円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	14,780,024円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	145,451,779円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	378,576,324円
Smart-i 先進国株式ESGインデックス	1,289,851,664円
2. 計算日における受益権の総数	3,380,983,841口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5824円
(10,000口当たり純資産額)	(15,824円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 2月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2023年 2月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	287,453,830	-	284,152,363	3,301,467
合計		287,453,830	-	284,152,363	3,301,467

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2023年 2月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	78,018,917	-	78,025,556	6,639
	米ドル	59,335,364	-	59,339,676	4,312
	カナダドル	3,487,918	-	3,488,226	308
	ユーロ	8,621,928	-	8,623,026	1,098
	英ポンド	3,270,438	-	3,270,814	376
	スイスフラン	1,454,723	-	1,455,000	277
	オーストラリアドル	1,848,546	-	1,848,814	268
合計		78,018,917	-	78,025,556	6,639

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 2月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,169,116,147
コール・ローン	7,275,961
株式	19,647,557,347
投資証券	26,441,416
派生商品評価勘定	8,431
未収配当金	10,847,954
差入委託証拠金	416,518,032
流動資産合計	21,277,765,288
資産合計	
21,277,765,288	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	83,464,201
未払解約金	144,000
未払利息	19
流動負債合計	83,608,220
負債合計	
83,608,220	
純資産の部	
元本等	
元本	13,223,478,149
剰余金	
剰余金又は欠損金()	7,970,678,919
元本等合計	21,194,157,068
純資産合計	
21,194,157,068	
負債純資産合計	
21,277,765,288	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券
--------------------	---

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 2月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 8月23日
期首元本額	12,154,895,161円
期中追加設定元本額	3,369,868,090円
期中一部解約元本額	2,301,285,102円
期末元本額	13,223,478,149円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	641,737,070円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,717,031,906円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,025,473,237円
DCりそな グローバルバランス	15,599,751円
つみたてバランスファンド	880,565,714円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	445,532,496円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	300,965,769円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	202,335,906円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	99,325,453円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	66,195,892円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	36,418,412円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	69,757,886円

埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S G	145,236,475円
九州S D G s・グローバルバランス	96,574,056円
ラップ型ファンド・プラスE S G(安定型)	1,537,563円
ラップ型ファンド・プラスE S G(安定成長型)	23,934,302円
ラップ型ファンド・プラスE S G(成長型)	52,485,883円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	12,386円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	33,713円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	62,957円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,321円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	129,510,491円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,056,506,579円
Smart-i 新興国株式インデックス	2,245,190,292円
Smart-i 8資産バランス 安定型	94,656,766円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	293,826,858円
Smart-i 8資産バランス 成長型	365,936,220円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	28,211,907円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	22,282,981円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,285,903円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	11,738,574円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	80,411,274円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	30,690,281円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	42,408,875円
2. 計算日における受益権の総数	13,223,478,149口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6028円
(10,000口当たり純資産額)	(16,028円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 2月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2023年 2月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,775,449,927	-	1,691,985,948	83,463,979
	合計	1,775,449,927	-	1,691,985,948	83,463,979

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2023年 2月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	181,971,050	-	181,979,481	8,431
	米ドル	181,971,050	-	181,979,481	8,431
	売建	14,675	-	14,897	222
	ブラジルリアル	14,675	-	14,897	222

合計	181,985,725	-	181,994,378	8,209
----	-------------	---	-------------	-------

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2023年 2月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	236,374,476
投資証券	34,292,192,600
派生商品評価勘定	989,180
未収配当金	232,568,118
前払金	14,042,300
差入委託証拠金	26,290,000
流動資産合計	34,802,456,674
資産合計	34,802,456,674
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,898,870
未払解約金	262,000
未払利息	641
流動負債合計	14,161,511
負債合計	14,161,511
純資産の部	
元本等	
元本	24,992,444,062
剰余金	
剰余金又は欠損金()	9,795,851,101
元本等合計	34,788,295,163
純資産合計	34,788,295,163
負債純資産合計	34,802,456,674

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 2月22日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 8月23日
期首元本額	21,244,694,454円
期中追加設定元本額	9,055,919,634円
期中一部解約元本額	5,308,170,026円
期末元本額	24,992,444,062円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,128,301,118円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,305,154,145円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,161,625,499円
DCりそな グローバルバランス	27,629,960円
つみたてバランスファンド	2,090,345,812円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	261,246,958円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	168,771,335円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	113,781,033円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	58,018,739円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	38,637,134円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	21,170,230円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	40,284,736円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	90,837,886円
九州SDGs・グローバルバランス	43,301,546円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	526,435,061円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	2,699,527円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	22,858,037円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	27,228,589円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	21,787円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	22,141円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	39,772円

りそな つみたてリスクコントロールファンド	13,700円
FWりそな国内リートインデックスオープン	5,145,392,339円
FWりそな国内リートインデックスファンド	4,490,171,370円
Smart-i リートインデックス	3,037,100,999円
Smart-i 8資産バランス 安定型	53,864,557円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	166,557,202円
Smart-i 8資産バランス 成長型	205,870,530円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	4,123,780,400円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	131,768,593円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,259,638円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	8,361,234円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	43,420,142円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	12,761,994円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	11,692,194円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	13,935,838円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	139,252,159円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	277,830,128円
2. 計算日における受益権の総数	24,992,444,062口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3920円
(10,000口当たり純資産額)	(13,920円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 2月22日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2.時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2023年 2月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	556,940,190	-	544,030,500	12,909,690
合計		556,940,190	-	544,030,500	12,909,690

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 2月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	295,748,651
コール・ローン	11,750,912
株式	298,338,109
投資証券	31,562,336,775
未収入金	131,813,148
未収配当金	59,153,275
流動資産合計	32,359,140,870
資産合計	32,359,140,870
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,759
未払金	230,607,129
未払解約金	6,828,000
未払利息	31

2023年 2月22日現在

流動負債合計	237,449,919
負債合計	237,449,919
純資産の部	
元本等	
元本	22,099,222,226
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	10,022,468,725
元本等合計	32,121,690,951
純資産合計	32,121,690,951
負債純資産合計	32,359,140,870

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 2月22日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 8月23日
期首元本額	19,547,199,916円
期中追加設定元本額	7,616,245,211円
期中一部解約元本額	5,064,222,901円

期末元本額	22,099,222,226円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,118,366,412円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,404,759,000円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,660,230,430円
DCりそな グローバルバランス	26,690,924円
つみたてバランスファンド	1,003,723,558円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	509,408,387円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	333,741,791円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	223,542,659円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	108,460,641円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	72,221,252円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	39,766,459円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	75,967,277円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	181,582,407円
九州SDGs・グローバルバランス	85,206,151円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	2,574,539円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	28,718,464円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	31,822,078円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	21,620円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	22,148円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	71,181円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,692円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	6,238,167,074円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	5,018,971,368円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,571,364,075円
Smart-i 8資産バランス 安定型	107,611,536円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	331,125,418円
Smart-i 8資産バランス 成長型	403,971,968円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	114,629,551円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,138,949円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,349,892円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	72,523,380円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	26,739,474円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	46,237,937円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	13,762,558円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	241,726,976円
2. 計算日における受益権の総数	22,099,222,226口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4535円
(10,000口当たり純資産額)	(14,535円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 2月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2023年 2月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	170,669,127	-	170,683,886	14,759
	米ドル	136,201,631	-	136,211,529	9,898
	カナダドル	1,395,167	-	1,395,290	123
	ユーロ	4,885,759	-	4,886,381	622
	英ポンド	7,685,529	-	7,686,412	883
	オーストラリアド ル	10,167,003	-	10,168,477	1,474

ニュージーランド ドル	1,257,366	-	1,257,418	52
香港ドル	3,438,940	-	3,439,420	480
シンガポールドル	5,637,732	-	5,638,959	1,227
合計	170,669,127	-	170,683,886	14,759

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2023年2月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2023年2月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	141	1,495,375
単位型株式投資信託	3	15,948
単位型公社債投資信託	6	11,338
合計	150	1,522,662

（３）【その他】

（１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第8期事業年度に係る中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	4,261,664	7,480,501
前払費用	245,658	270,287
未収入金	8,551	247
未収委託者報酬	768,778	972,599
未収運用受託報酬	2,597,734	3,009,122
未収投資助言報酬	437,046	507,363
流動資産計	8,319,433	12,240,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,302	8,415
器具備品	1 18,218	15,450
有形固定資産計	23,520	23,866
無形固定資産		
ソフトウェア	8,588	3,919
ソフトウェア仮勘定	-	3,100
無形固定資産計	8,588	7,019
投資その他の資産		
投資有価証券	19,301	37,596
繰延税金資産	128,654	118,572
投資その他の資産計	147,956	156,168
固定資産計	180,065	187,054
資産合計	8,499,498	12,427,176

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		

未払手数料		256,287	274,374
その他未払金	2	1,255,082	1,568,028
未払費用		99,584	105,943
未払法人税等		269,609	250,779
未払消費税等		352,528	276,917
預り金		1,387	2,465
賞与引当金		224,862	253,537
流動負債計		2,459,343	2,732,047
負債合計		2,459,343	2,732,047
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,000,000	1,000,000
資本剰余金			
資本準備金		490,000	490,000
資本剰余金計		490,000	490,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		4,548,350	8,203,810
利益剰余金計		4,548,350	8,203,810
株主資本計		6,038,350	9,693,810
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,804	1,318
評価・換算差額等計		1,804	1,318
純資産合計		6,040,155	9,695,129
負債・純資産合計		8,499,498	12,427,176

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2020年4月1日	(自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日)	至	2022年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		3,539,887		4,788,765
運用受託報酬		4,624,333		5,438,177
投資助言報酬		839,669		982,472
その他営業収益		261		-
営業収益計		9,004,153		11,209,415
営業費用				
支払手数料		1,166,440		1,460,131
広告宣伝費		37,315		49,322
調査費				
調査費		1,297,321		1,502,951
委託調査費		98,375		137,291
委託計算費		207,635		269,116
事務委託費		23,815		23,751
営業雑経費				
印刷費		75,269		95,519
協会費		9,101		12,887
販売促進費		3,264		2,277
その他		55,514		64,110
営業費用計		2,974,056		3,617,359

一般管理費		
給料		
役員報酬	110,648	127,995
給料・手当	1,104,231	1,260,284
賞与	143,217	169,303
賞与引当金繰入額	224,862	253,537
旅費交通費	4,372	6,944
租税公課	73,538	92,204
不動産賃借料	97,751	99,813
固定資産減価償却費	21,729	15,365
諸経費	256,552	270,995
一般管理費計	2,036,904	2,296,443
営業利益	3,993,191	5,295,612
営業外収益		
受取配当金	189	506
投資有価証券売却益	-	866
雑収入	1,694	3,244
営業外収益計	1,883	4,617
営業外費用		
投資有価証券売却損	277	-
為替差損	-	170
雑損失	273	1,455
営業外費用計	550	1,625
経常利益	3,994,525	5,298,604
税引前当期純利益	3,994,525	5,298,604
法人税、住民税及び事業税	1	1,632,846
法人税等調整額	57,337	10,297
法人税等計	1,224,226	1,643,143
当期純利益	2,770,298	3,655,460

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298

株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

投資運用業(投資信託委託業)

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業(投資一任業)

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、時価算定会計基準公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,346千円	2,073千円
器具備品	22,447千円	32,416千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,030,722千円	1,311,908千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,029,080千円	1,311,417千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	19,301	19,301	-
資産計	19,301	19,301	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (円)	1年超 5年以内 (円)	5年超 10年以内 (円)	10年超 (円)
預金	4,261,664	-	-	-
未収入金	8,551	-	-	-
未収委託者報酬	768,778	-	-	-
未収運用受託報酬	2,597,734	-	-	-
未収投資助言報酬	437,046	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの その他	-	12,169	-	-
合計	8,073,775	12,169	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,480,501	-	-	-
未収入金	247	-	-	-
未収委託者報酬	972,599	-	-	-
未収運用受託報酬	3,009,122	-	-	-
未収投資助言報酬	507,363	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの その他	-	19,725	2,959	-
合計	11,969,834	19,725	2,959	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用した投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の貸借対照表計上額は37,596千円であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	15,870	13,100	2,770
	小計	15,870	13,100	2,770
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,430	3,600	169
	小計	3,430	3,600	169
合計		19,301	16,700	2,601

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,723	-	277
合計	1,723	-	277

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,830千円	77,607千円
未払事業所税	1,246千円	1,363千円
未払事業税	54,775千円	36,333千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,840千円	3,090千円
その他有価証券評価差額金	51千円	357千円
繰延税金資産小計	129,502千円	119,511千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	129,502千円	119,511千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	848千円	939千円
繰延税金負債合計	848千円	939千円
繰延税金資産の純額	128,654千円	118,572千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類し

ております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,029,080	その他未払金	1,030,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託投資一任	運用受託報酬(注1)	4,459,201	未収運用受託報酬	2,531,968
							投資助言報酬(注2)	624,314	未収投資助言報酬	358,053
							支払手数料(注3)	746,352	未払手数料	164,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,552	持株会社としての経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,311,417	その他未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託 投資助言 投資一任	運用受託報酬(注1) 投資助言報酬(注2) 支払手数料(注3)	5,202,291 762,418 922,420	未収運用受託報酬 未収投資助言報酬 未払手数料	2,880,437 432,666 175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525円29銭	2,448円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	699円57銭	923円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,770,298	3,655,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,770,298	3,655,460
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

第8期中間会計期間 (2022年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
預金		8,356,287
前払費用		217,654
未収入金		245
未収委託者報酬		948,060
未収運用受託報酬		2,829,020
未収投資助言報酬		494,028
流動資産計		12,845,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	9,499
器具備品	1	21,413
有形固定資産計		30,912
無形固定資産		
ソフトウェア		13,217
無形固定資産計		13,217
投資その他の資産		
投資有価証券		35,910
繰延税金資産		105,862
投資その他の資産計		141,772
固定資産計		185,902
資産合計		13,031,199

(単位:千円)

第8期中間会計期間 (2022年9月30日現在)		
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料		240,761
その他未払金		285,686
未払費用		112,078
未払法人税等		730,903

未払事業所税		2,619
未払消費税等	2	117,638
賞与引当金		207,789
預り金		2,341
流動負債計		1,699,819
負債合計		1,699,819
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		490,000
資本剰余金計		490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		9,842,603
利益剰余金計		9,842,603
株主資本計		11,332,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,223
評価・換算差額等計		1,223
純資産合計		11,331,379
負債・純資産合計		13,031,199

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第8期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	2,300,642
運用受託報酬	2,596,274
投資助言報酬	483,191
営業収益計	5,380,108
営業費用	
支払手数料	586,822
広告宣伝費	24,388
調査費	
調査費	869,172
委託調査費	84,550
委託計算費	146,218
事務委託費	12,840
営業雑経費	
印刷費	49,348
協会費	10,814
販売促進費	521
その他	33,942
営業費用計	1,818,619
一般管理費	
給料	
役員報酬	64,179
給料・手当	675,953

賞与		22,708
賞与引当金繰入額		207,789
旅費交通費		9,760
租税公課		42,925
不動産賃借料		51,972
固定資産減価償却費	1	6,075
諸経費		133,319
一般管理費計		1,214,682
営業利益		2,346,806
営業外収益		
受取利息		99
受取配当金		44
投資有価証券売却益		564
雑収入		1,173
営業外収益計		1,882
営業外費用		
投資有価証券売却損		290
為替差損		4,655
雑損失		22
営業外費用計		4,967
経常利益		2,343,721
税引前中間純利益		2,343,721
法人税、住民税及び事業税		691,097
法人税等調整額		13,831
法人税等計		704,928
中間純利益		1,638,792

(3)中間株主資本等変動計算書

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当中間期変動額						
当中間純利益				1,638,792	1,638,792	1,638,792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,638,792	1,638,792	1,638,792
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	9,842,603	9,842,603	11,332,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当中間期変動額			
当中間純利益			1,638,792

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,542	2,542	2,542
当中間期変動額合計	2,542	2,542	1,636,250
当中間期末残高	1,223	1,223	11,331,379

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第8期中間会計期間 (2022年9月30日)	
建物	2,490千円
器具備品	36,692千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第8期中間会計期間 (2022年9月30日)	
有形固定資産	4,693千円
無形固定資産	1,382千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第8期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第8期中間会計期間(2022年9月30日現在)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	35,910	35,910	-
資産計	35,910	35,910	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託	-	35,910	-	35,910
資産計	-	35,910	-	35,910

（有価証券関係）

1．その他有価証券

第8期中間会計期間（2022年9月30日現在）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9,425	8,100	1,325
	小計	9,425	8,100	1,325
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	26,484	29,574	3,089
	小計	26,484	29,574	3,089
資産計		35,910	37,674	1,763

（収益認識関係）

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,811,251

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	第 8 期中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	2,861円45銭
1 株当たり中間純利益金額	413円83銭

（注）1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第 8 期中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
中間純利益（千円）	1,638,792
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	1,638,792
普通株式の期中平均株式数（株）	3,960,000

（重要な後発事象）

第 8 期中間会計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月2日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年5月2日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESGの2022年8月23日から2023年2月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESGの2023年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年8月23日から2023年2月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。